

**日本板硝子株式会社**

〒108-6321  
東京都港区三田三丁目5番27号 (住友不動産三田ツインビル西館)  
TEL: 03-5443-9522 FAX: 03-5443-9558  
お問い合わせ: <http://www.nsg.co.jp/contact/>  
URL: <http://www.nsg.co.jp>



**‘First in Glass’**

**株主の皆様へ**

日本板硝子株式会社 第144期 中間報告書  
2009年4月1日 ~ 2009年9月30日

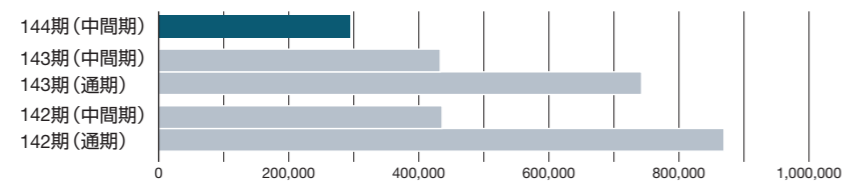
## Contents

- 1 連結業績ハイライト
- 2 ごあいさつ
- 3 社長インタビュー
- 6 部門別業績サマリー
- 7 部門別概況
- 9 連結財務諸表
- 11 役員
- 12 株式情報
- 13 株主メモ
- 14 会社概要

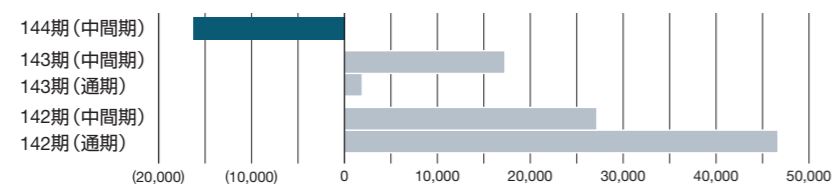
## 連結業績ハイライト

	第142期 (2008年3月期)	第143期 (2009年3月期)	第143期 (中間期)	第144期 (中間期)
売上高(百万円)	865,588	739,365	431,082	<b>292,989</b>
営業利益(△損失)(百万円)	46,462	1,908	17,198	<b>△16,222</b>
経常利益(△損失)(百万円)	30,437	△12,259	12,541	<b>△24,743</b>
中間期(当期)純利益(△損失)(百万円)	50,417	△28,392	18,311	<b>△26,248</b>
1株当たり中間期(当期)純利益(△損失)(円)	75.44	△42.49	27.40	<b>△41.00</b>

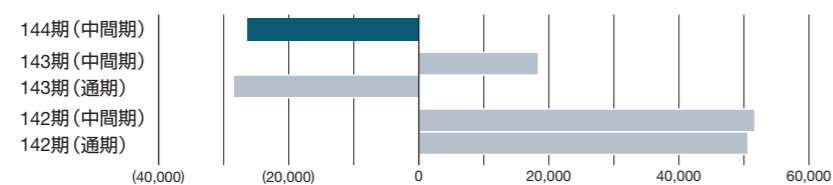
売上高(百万円)



営業利益(損失)(百万円)



中間期(当期)純利益(損失)(百万円)



## ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清祥のことと存じます。第144期中間報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

当中間期の業績は、全ての当社関連市場において、引き続き不安定な情勢を反映したものとなりました。しかしながら、ここ数四半期続いた景気下降局面も、とりわけ当第2四半期に入り、当社関連主要市場で沈静化を見せ始めました。

自動車用ガラス事業では、前向きな兆候が表れており、当社グループが事業展開している市場でもさらなる改善が見られます。これは主に、新車買い替え補助金制度など各国政府の継続的な支援策の後押しによるところが大きくなっています。また、補修用ガラス売上についてもほとんどの市場で安定的に推移しています。対照的に、建築用ガラス市場は、当社グループにとって最大の市場である欧州を中心に、商業用及び住宅用ともに依然として需要が低水準にとどまり、苦しい状況にあります。機能性ガラス事業については、厳しい市場環境が続いていますが、国や地域によっては本格的な回復とまではいかないまでも、一定の回復の兆しを見せています。

当社グループは、景気後退に対応し、今後の収益性を改善するため、2009年1月より着手し始めたリストラクチャリングの諸施策の実施に重点的に取り組んでいます。本諸施策については、顧客需要に合わせたグループ全体での生産能力と生産量の削減に向け、順調に進捗しています。

当社グループの明確な目標として、短期的には事業を維持保全するとともに、2011年3月期以降の利益成長基盤の再確立に向け、努力を重ねてまいります。

株主の皆様には、引き続き当社へのご理解とご支援をお願い申し上げます。

2009年12月3日

日本板硝子株式会社  
代表執行役社長 兼 CEO  
藤本 勝司



藤本 勝司 代表執行役社長 兼 CEO

## 社長インタビュー

**Q1** CEO就任にあたり、NSGグループについてのご自身のビジョンをお聞かせください。また厳しい経済環境が続いていますが、従業員の参画意識を高め、モチベーションを維持するために、現在どのようなことを行っていますか。

NSGグループは、多国籍経営陣を擁する国際統合グループです。株主の3分の1が、また従業員の80%が日本国外にいますので、この点で多くの日本企業と異なります。国籍や出身地域を問わず、適材適所に人材配置を行うのが当社のマネジメントスタイルです。この点において方針に変更はございません。

世界ナンバーワンのガラスメーカーになるという当社グループの目標は、私個人としてのビジョンでもあります。ナンバーワンになるということは、我々の3つの主なステークホルダーに満足してもらうことです。つまり、顧客にとっては最も取引したいサプライヤーとして、従業員にとっては最も働きがいのある職場として、そして、株主にとっては最も優良な長期投資先として評価されるよう努めなければなりません。

当社グループは「事業は人なり」を経営理念としています。それだけに、リストラクチャリング諸施策を講じざるを得なかったことは大変つらい決断でした。優秀で、よく教育された、やる気のある従業員なしでは、ナンバーワンになることは不可能です。当社グループには約3万人の従業員がいます。その一人ひとりに役割があり、貢献できることがあります。本年10月、私は日本、英国、ドイツ、イタリア、ブラジル、米国の主な事業所を多数回り、この重要なメッセージを改めて従業員に直接伝えました。

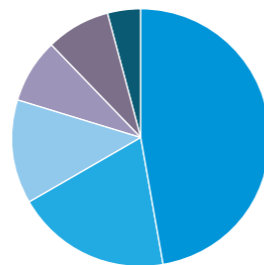
人は皆、社内での職位にかかわらず、自発的にやる気を感じたとき、そして物事の全体像を広く理解できたときに、最良の成果を上げるものだと私は考えます。アイデアを生み出し、またそのアイデアを聞いてもらえる、そんなチャンスが全員にあるような、オープンにコミュニケーションができる風土を奨励する環境づくりを行っています。そして、何よりも職場の安全がきわめて重要です。安全でなければ、その他のことは全て無意味になってしまいます。

### 連結売上高（中間期） （億円）

141期	142期	143期	144期
2,733	4,339	4,311	2,930

### 地域別従業員構成

● 欧州	47%
● 日本	19%
● 北米	14%
● 中国	8%
● 南米	8%
● その他アジア	4%



**Q2** グループの優先課題についてお聞かせください。また、持続可能な企業として将来成長するために、どのような準備を行っていますか。

当社グループには明確な長期的ビジョンがあり、我々の三段階のグループ戦略に変わりはありません。現在、我々はフェーズ 1の段階にいます。フェーズ 1でのプライオリティはグローバルベースでの事業統合、財務健全性の確保、ネット借入の抑制、事業における優位性確保です。さらに、フェーズ 2に向けた準備も行う必要があります。

当社グループは現在、目下の優先課題であるリストラクチャリング諸施策の実施に注力しています。しかし、長期的な戦略目標も忘れてはなりません。資源を上手く保全・活用することのできる、あらゆる意味で持続可能な企業となるべく、設備投資や研究開発、戦略的投資についても考えています。グループとして、「人」(人材)への投資を行うとともに、株主のために企業価値を向上させ、顧客のために優れた品質を提供することを目指していきます。また、低炭素社会における事業成長に向け、準備もしていかなければなりません。

当社グループは、世界に誇れる専門知識と優れた技術力を兼ね備えた多様な人材を擁する強力なプロ集団であり、フェーズ 2における成長の好機も見えています。建築用ガラス事業では、ソーラーエネルギー分野向けガラス、中国市場用のLow-Eガラス、コーティング及び防火ガラスが重要分野となります。自動車用ガラス事業では、CO<sub>2</sub>排出削減が重要課題となるなか、電気自動車やプラグインハイブリッド自動車へのシフトが新時代の到来を告げています。これは、ソーラーコントロール、軽量化、省エネなどの点で、ガラスの進歩を後押しすることでしょう。機能性ガラス事業では、バッテリー用セパレータ、事務機器用光学製品、高機能ゴムコード、超薄板ガラスの成長を見込んでいます。

### 10年間の三段階戦略

3フェーズで、着実に成長戦略を実行

2007年	<b>フェーズ 1</b>	<4年間>
	財務の健全性を回復させつつ、生産性・品質の向上に重きを置き、他社との差別化で新会社の強みを確立	
2011年	<b>フェーズ 2</b>	<3年間>
	板ガラス事業の領域における事業規模の拡大	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 新興市場への拡張投資による地理的拡大</li> <li>■ 大型新商品の開発、R&amp;D強化、新しいテクノロジーの育成</li> </ul>	
2014年	<b>フェーズ 3</b>	<3年間>
	新事業の開拓による成長の持続	
	既存領域に限定せず、市場・顧客資産、技術資産、事業資産を活用した近隣事業領域、新商品領域への進展	
2017年		M&A、アライアンスなども活用



**Q3** サステナビリティ(持続可能性)についてお話が  
出ましたが、NSGグループにとっての重要性、及び  
その周知と実施に向けた取り組みをお聞かせください。

当社グループは、これまで環境問題への取り組みに関して  
長い間、高い評価を得てまいりましたが、サステナビリティ  
に関する幅広い問題に対応するためには、もはや当社  
グループのこれまでのポリシーでは不十分であることが明  
らかになりました。そのため、先般、新しくNSGグループ  
のサステナビリティポリシーを発行し、コミットメントを  
強化しました。

我々はサステナビリティを、「将来の世代のニーズを満たす  
能力を損なうことなく今日の世代のニーズを満たすこと」と  
定義しています。近々発行します「2009 サステナビリティ  
レポート」は、これまで発行してきたCSRレポートの内容の  
大部分を踏襲するものですが、一方で我々のアプローチの  
変化も示唆しています。サステナビリティポリシーでは、株主、  
顧客、従業員、地域社会、及び環境という異なるニーズへの  
バランスある対応という目標を掲げ、このコミットメントを  
共有するサプライヤーを取引先として求める意思があること  
をはっきりとうたっています。

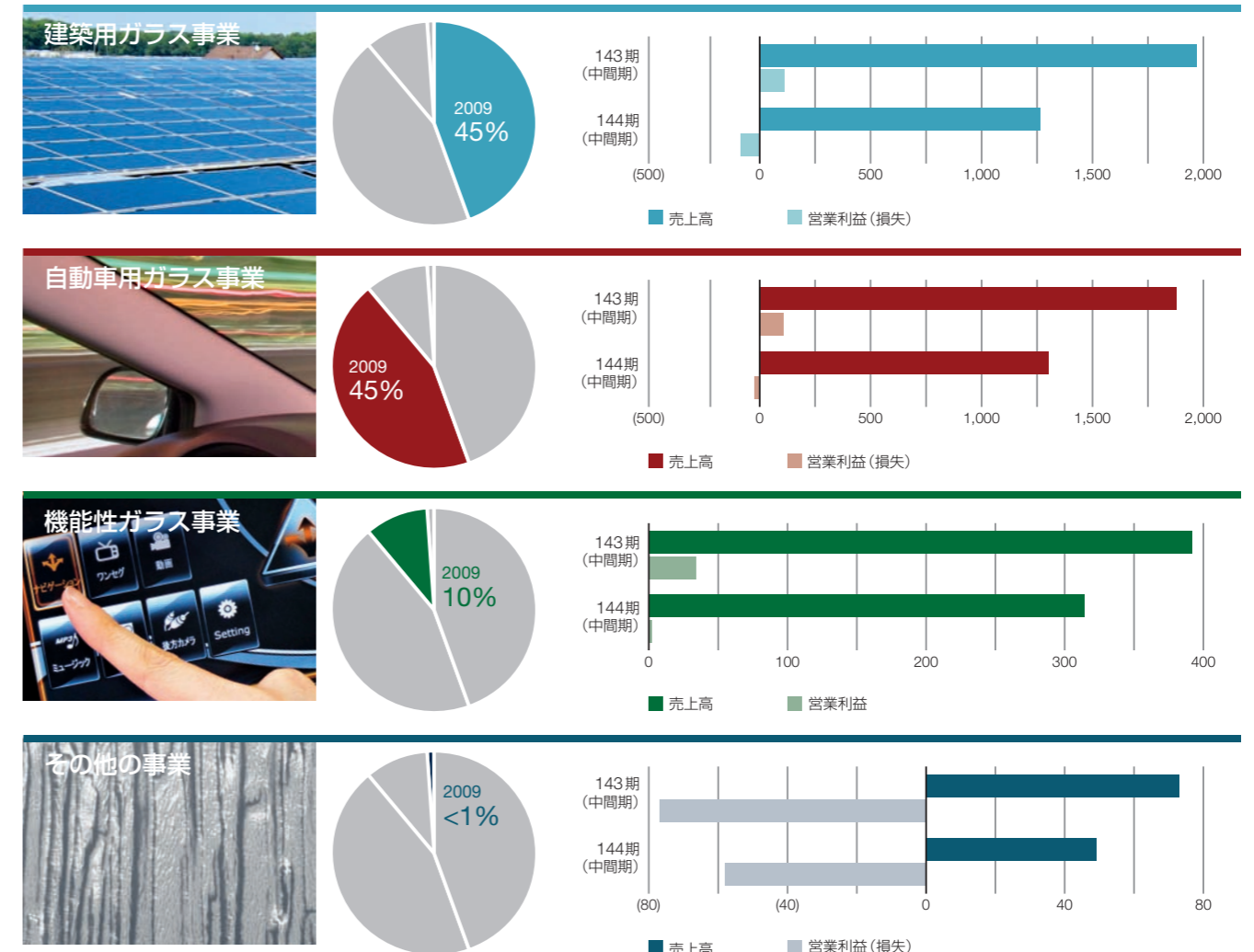
サステナビリティの課題については、見直しが図られて  
おり、早くも行政当局や一部の関係団体の関心から、我々を  
含む産業界における中心的テーマになってきています。世  
界各国の政府や標準化団体などによる新たな建築基準法規  
やその他法制化に向けた動き、さらには2012年開催オリ  
ンピックなど個々のプロジェクトの調達基準、それらの全てに  
おいて、サステナビリティへの明示的なコミットメントが求  
められるようになってきています。

我々のサステナビリティポリシーでは、ガラス製造業が  
エネルギーを大量に消費する産業であることを踏まえなが  
らも、ガラス固有の省エネルギーに果たす役割について強  
調しています。また、そこでは製造時のエネルギー使用を最  
小限に抑えるとともに、ガラス原材料の調達にあたって、自  
然環境の保全に努める責任について明示しています。

我々だけでなく、我々と事業上のかかわりのある全ての  
人々がサステナビリティの考え方を十分理解し、また、取  
組み姿勢を共有できるように、ポリシーの周知徹底を図っ  
ています。同時に、リサイクル、エネルギー使用、及び廃棄  
物の管理など全ての関連分野、我々の行う全てのことに  
ついて、その進捗を正確に評価できるような、包括的な一連の  
目標の設定に向けて取り組んでいます。

## 部門別業績サマリー

連結売上高及び営業損益(中間期) (単位:億円)



(注) 各セグメントの売上高は外部顧客に対する売上高を表示しております。

## 部門別概況



### 建築用ガラス事業

上半期における当事業の業績は、全ての市場で厳しい環境が続くなか、販売数量減少と販売価格ダウンの影響を受けて前年同期を大きく下回りました。

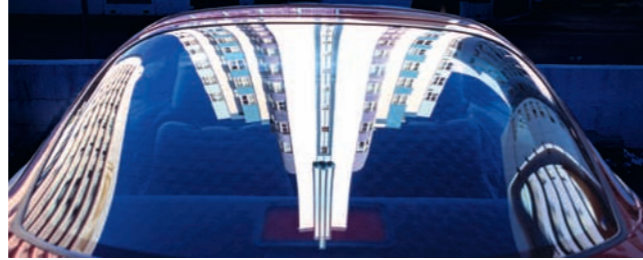
欧州地域では、困難な市場環境の下、販売価格の下落と数量の減少が続いた結果、売上高は前年同期より減少しました。これを受けて、損益も悪化しました。第1四半期末にかけて販売価格の引き上げを実施しており、これまでのところ値上げは比較的順調に定着しています。また、同じく第2四半期においては、スイスとフランスの建築用ガラスの川下事業（加工並びに販売事業）を売却しました（スイスについては全て、フランスについては大部分を売却）。

日本国内では、住宅及び商業用ビルの建築が依然として低調なことから販売数量が減少し、減収となりました。損益についても、欧州と同様、上期を通じて黒字から赤字へ悪化しました。

北米地域では、主に販売価格の下落により、売上高は前年を下回りましたが、プロダクトミックスの改善とコスト削減の効果が販売価格の下落の影響を上回り、損益は改善しました。

その他の地域でも、市況低迷に伴い販売数量が減少、売上高は前年の水準を下回っています。販売価格と販売数量のダウンで、利益は前年同期比で減少しましたが、市場が安定化し始めているなか、第1四半期と第2四半期とを比較すると、ほぼ同じ利益水準で推移しました。

この結果、建築用ガラス事業の売上高は1,263億62百万円、営業損失は84億97百万円となりました。



### 自動車用ガラス事業

当事業では、当上半期の売上高は前年水準を大きく下回りました。また損益についても、販売数量減による影響がコスト削減効果より大きく、前年同期比で悪化する結果となりました。

欧州の新車向け(OE)部門では、需要水準が低下したことにより売上が減少しました。しかし、第2四半期中は政府支援策によって需要が一時的に喚起されたことにより、市場の改善が見られました。また、継続的なコスト削減効果が、数量減による損益悪化をある程度カバーしました。補修用(AGR)部門は堅調で、売上高及び利益ともに前年水準を維持しました。

日本では、需要水準が低下したことにより、売上が前年同期を大きく下回りました。第2四半期においては、欧州と同様、政府支援策により販売数量について改善が見られましたが、上期全体としては販売数量の落ち込みを受けて、営業損失を計上しました。

北米でも販売数量の減少により、売上高は前年同期を大きく下回りました。OE部門の売上及び利益は、厳しい市場環境のなか、大きく落ち込みました。AGR部門の利益率は、需要及び市場価格の低下を受けて引き続き前年水準を下回りました。

その他の地域において、新興市場は先進国市場と比べると比較的堅調でしたが、売上高及び利益は前年水準を下回りました。

この結果、自動車用ガラス事業の売上高は1,302億56百万円、営業損失は21億65百万円となりました。



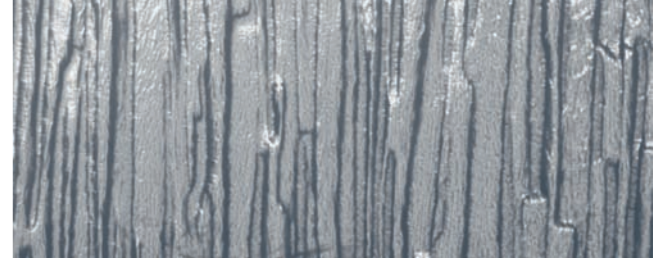
### 機能性ガラス事業

当事業の売上高と利益は、前年を大きく下回りました。しかし、市場によっては一定の回復の兆しを見せており、四半期ベースでは、第1四半期に比べ第2四半期には改善が見られました。円高基調は、引き続きプリンター及びスキャナ用部品の輸出にマイナスの影響を与えています。

機能性ガラス事業は、当社グループ全体の売上高のうち約10%を占めており、小型ディスプレイ向け薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、及びバッテリー用セパレータ、エンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、様々な事業からなります。2009年8月、当社グループはエアフィルター事業の売却を発表しました。

当事業のなかで最大の事業部はディスプレイ事業で、当社グループは、中小型フラットパネルディスプレイ向け超薄板ガラスのリーディングカンパニーとして世界的に知られています。なかでも、タッチパネル向け製品は急速に成長しています。一方で、携帯電話など電子機器の需要が世界的に減少し、当事業もその影響を受けました。

この結果、機能性ガラス事業の売上高は313億63百万円、営業利益は2億29百万円となりました。



### その他の事業

当分野には、本社部門共通費及びエンジニアリングの売上のほか、上記の事業に含まれない小規模な事業が含まれています。当分野で発生した費用は前年並でした。

この結果、その他の事業では、売上高50億8百万円、営業損失57億89百万円となりました。

## 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

	当第2四半期(中間期) 連結会計期間末 (2009年9月30日現在)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2009年3月31日現在)
( 資 産 の 部 )		
<b>流 動 資 産</b>	<b>341,251</b>	<b>325,231</b>
現金及び預金	118,483	94,979
受取手形及び売掛金	95,788	94,291
商品及び製品	57,260	69,335
仕掛品	9,961	10,352
原材料及び貯蔵品	36,649	34,139
その他の流動資産	27,768	25,950
貸倒引当金	△4,658	△3,815
<b>固 定 資 産</b>	<b>661,144</b>	<b>699,989</b>
有形固定資産	301,335	317,478
建物及び構築物	65,626	67,679
機械装置及び運搬具	168,575	177,270
工具、器具及び備品	15,385	16,403
土地	45,010	46,483
リース資産	4,780	4,953
建設仮勘定	1,959	4,690
無形固定資産	250,813	260,165
のれん	128,082	132,882
その他の無形固定資産	122,732	127,283
投資その他の資産	108,995	122,347
投資有価証券	50,368	55,935
その他の投資	60,435	67,745
貸倒引当金	△1,807	△1,334
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,002,395</b>	<b>1,025,221</b>

#### 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 323円06銭  
(2) 1株当たり四半期純損益 △41円00銭

(単位:百万円)

	当第2四半期(中間期) 連結会計期間末 (2009年9月30日現在)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2009年3月31日現在)
( 負 債 の 部 )		
<b>流 動 負 債</b>	<b>240,472</b>	<b>269,315</b>
支払手形及び買掛金	60,847	61,902
短期借入金	65,343	84,784
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	2,505	3,038
未払法人税等	8,793	19,369
引当金	22,572	24,403
その他の流動負債	70,413	75,820
<b>固 定 負 債</b>	<b>505,028</b>	<b>498,683</b>
社債	50,000	60,000
長期借入金	293,221	273,557
リース債務	3,925	4,943
修繕引当金	10,359	10,159
退職給付引当金	62,804	62,808
その他の引当金	6,322	6,714
その他の固定負債	78,397	80,502
<b>負 債 合 計</b>	<b>745,501</b>	<b>767,998</b>
( 純 資 産 の 部 )		
<b>株 主 資 本</b>	<b>320,745</b>	<b>319,009</b>
資本金	96,147	96,147
資本剰余金	135,287	105,287
利益剰余金	89,905	118,159
自己株式	△595	△585
<b>評価・換算差額等</b>	<b>△73,762</b>	<b>△72,361</b>
その他有価証券評価差額金	834	2,339
繰延ヘッジ損益	△6,264	△10,756
為替換算調整勘定	△68,332	△63,944
<b>新 株 予 約 権</b>	<b>696</b>	<b>493</b>
<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>9,215</b>	<b>10,082</b>
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>256,894</b>	<b>257,223</b>
<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>1,002,395</b>	<b>1,025,221</b>

### 連結損益計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期(中間期) 連結累計期間 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)	前第2四半期(中間期) 連結累計期間 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)
売 上 高	292,989	431,082
売 上 原 価	223,055	299,056
売 上 総 利 益	69,934	132,026
販売費及び一般管理費	86,155	114,828
営 業 損 益	△16,222	17,198
営 業 外 収 益	2,296	8,658
営 業 外 費 用	10,818	13,315
経 常 損 益	△24,743	12,541
特 別 利 益	6,551	39,078
特 別 損 失	8,521	12,439
<b>税金等調整前四半期純損益</b>	<b>△26,713</b>	<b>39,180</b>
法 人 税 等	△827	19,182
少 数 株 主 利 益	363	1,686
<b>四 半 期 純 損 益</b>	<b>△26,248</b>	<b>18,311</b>

### 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期(中間期) 連結累計期間 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)	前第2四半期(中間期) 連結累計期間 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,571	14,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,483	23,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,040	△36,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,396	△3,636
現金及び現金同等物の増減額	20,557	△1,638
現金及び現金同等物の期首残高	75,598	103,293
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	2,181
現金及び現金同等物の四半期末残高	96,154	103,837



## 役員 (2009年10月1日現在)

### 取締役

取締役会議長 兼取締役会長	出原洋三
取締役副会長	阿部友昭
取締役	藤本勝司
取締役	マイク・パウエル
取締役	マーク・ライオンズ
取締役	マイク・ファーロン
取締役	吉川恵治
社外取締役	奥村晃三
社外取締役	内ヶ崎功
社外取締役	ジョージ・オルコット
社外取締役	藤田純孝

### 執行役員

代表執行役社長 兼CEO	藤本勝司
執行役員 グループファイナンスディレクター	マイク・パウエル
執行役員	マーク・ライオンズ
執行役員	マイク・ファーロン
執行役員	吉川恵治

### 執行役員

上席執行役員	堀口武
上席執行役員	ティム・アイゼット
上席執行役員	近藤敏和
上席執行役員	ポール・マキオン
上席執行役員	クレメンス・ミラー
上席執行役員	スティーブン・パウノル
上席執行役員	トム・レイ
上席執行役員	轟木直孝
執行役員	藤井一光
執行役員	日吉孝一
執行役員	今西実明
執行役員	松本明一
執行役員	諸岡賢一
執行役員	中川恒文
執行役員	中澤俊幸
執行役員	ポール・レーベンスクロフト
執行役員	ポール・ラドルスディン
執行役員	トニー・ショウ
執行役員	イアン・スミス
執行役員	ミレナ・スタニッチ

### 指名委員会

出原洋三 (委員長)
阿部友昭
奥村晃三
内ヶ崎功
ジョージ・オルコット
藤田純孝
藤本勝司

### 監査委員会

阿部友昭 (委員長)
出原洋三
奥村晃三
内ヶ崎功
ジョージ・オルコット
藤田純孝

### 報酬委員会

ジョージ・オルコット (委員長)
阿部友昭
奥村晃三
内ヶ崎功
藤田純孝
藤本勝司

## 株式情報 (2009年9月30日現在)

### 発行可能株式総数

普通株式	1,775,000,000 株
A種優先株式	3,000,000 株

### 発行済株式の総数

普通株式	669,550,999 株
A種優先株式	3,000,000 株

### 株主数

普通株式	56,864 名
A種優先株式	2 名

### 大株主

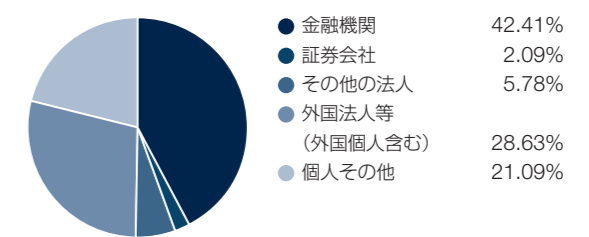
#### 普通株式

株主名	所有株数合計 (株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	68,725,000	10.26
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	56,128,000	8.38
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	33,188,000	4.96
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	15,323,000	2.29
The Chase Manhattan Bank, N.A. London Secs Lending Omnibus Account	15,311,281	2.29
トヨタ自動車株式会社	9,610,650	1.44
住友生命保険相互会社	9,148,000	1.37
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社・住友信託退給口	8,769,000	1.31
State Street Bank & Trust Company 505225	8,551,024	1.28
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金特金口)	7,623,000	1.14

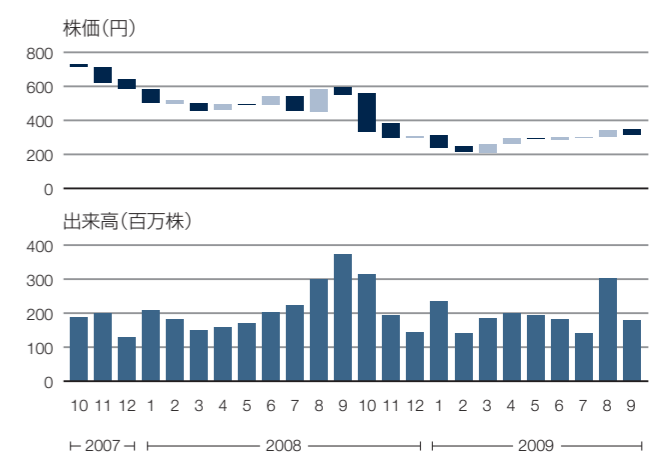
#### A種優先株式

株主名	所有株数合計 (株)	持株比率 (%)
UDS コーポレート・メザニン 3号投資事業有限責任組合	2,550,000	85.00
UDS コーポレート・メザニン 投資事業有限責任組合	450,000	15.00

### 所有者別の持株比率



### 株価と出来高の推移



(注) 株価、出来高ともに東京証券取引所のもので表示しております。

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
株主確定基準日	定時株主総会3月31日 剰余金の配当9月30日・3月31日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
株主名簿管理人事務取扱場所	住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都中央区八重洲二丁目3番1号
公告の方法	下記ホームページに掲載する。 http://www.nsg.co.jp
会計監査人	新日本有限責任監査法人

### 株券電子化後の株式に関するお届出先及びご照会先について

2009年1月5日に上場株式に係る株券が電子化されました。ご住所変更などのお届出及びご照会は、株主様の口座のある証券会社宛にお願いいたします。

証券会社の口座に当社の株式を預けられていない株主様の株式につきましては、右記の電話ご照会先までお問い合わせください。

### 単元未満株式をご所有の株主様へ

単元未満株式(最低取引単位に満たない1～999株の株式)をご所有の場合、当社に対して

- (1)買取請求又は
- (2)買増請求(ご所有の単元未満株式と併せて1単元(1,000株)に達するまでの株式を買い増すこと)をすることができます。

お手続きの詳細は、一般口座ご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社までお問い合わせください。特別口座の株主様(証券会社の口座に当社の株式を預けられていない株主様)につきましては、右記の電話ご照会先までお問い合わせください。

### 上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の2008年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、2009年1月以降に当社がお支払いする配当金について、配当金額や徴収税額等を記載した「支払通知書」を株主様宛にお送りすることになりました(同封の「配当金計算書」が、「支払通知書」を兼ねることになります)。

なお、「支払通知書」は、株主様が確定申告をする際の添付資料としてご使用いただくことができます。

### 第144期中間配当金のお支払いについて

第144期中間配当金は、同封の「第144期中間配当金領収証」によりお支払いいたしますので、お近くのゆうちょ銀行全国本支店及び出張所並びに郵便局(銀行代理業者)で払渡期間内(2009年12月4日から2010年1月29日まで)にお受け取りください。

なお、振込先をご指定の方には、「第144期中間配当金計算書」及び「配当金のお振込先について」を同封いたしますので、ご確認くださいようお願い申し上げます(株式数比例配分方式を選択された場合の配当金のお振込先につきましては、お取引の口座管理機関(証券会社)へお問い合わせください)。

郵便物ご送付先	住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
---------	---

電話ご照会先	☎0120-176-417
--------	---------------

## 会社概要 (2009年9月30日現在)

### 日本板硝子株式会社

本店	〒108-6321 東京都港区三田三丁目5番27号 TEL: 03-5443-9522 FAX: 03-5443-9558
----	--

設立	1918年11月22日
----	-------------

従業員数(連結)	29,135人
----------	---------

資本金	96,147百万円
-----	-----------

上場証券取引所	東京、大阪(証券コード:5202)
---------	-------------------